



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社 ユナイテッドアローズ
 コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 松崎 善則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 管理本部本部長 (氏名) 中澤 健夫
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

上場取引所 東

TEL 03-5785-6325

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	86,904	5.3	1,837		2,659		1,296	
2021年3月期第3四半期	91,799	22.9	3,470		2,241		3,014	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,195百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 2,349百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	45.47	
2021年3月期第3四半期	105.92	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	66,707	30,870	46.3	1,083.34
2021年3月期	63,619	29,844	46.9	1,045.93

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 30,870百万円 2021年3月期 29,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		7.00			
2022年3月期(予想)				12.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,400	3.5	1,200		2,100		200		7.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2022年2月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	30,213,676 株	2021年3月期	30,213,676 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,718,367 株	2021年3月期	1,679,373 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	28,498,723 株	2021年3月期3Q	28,459,417 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 【第3四半期連結累計期間】	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、春から夏にかけて新型コロナウイルス感染拡大による断続的な緊急事態宣言の発出等があった後、感染者数の大幅な減少に伴い9月末をもって緊急事態宣言が解除され、個人消費も徐々に回復に向かいました。しかしながら、新たな変異株が世界的に猛威を振るうなど、先行き不透明な状況が継続しています。衣料品小売業界においても、緊急事態宣言の解除に伴い人流の回復が見られるとともに、商業施設や実店舗の営業が正常化しつつあるも、来店客数はコロナ禍以前の水準には戻らず依然として厳しい事業環境が続いています。

このような状況の下、当社は2022年3月期のグループ経営方針に「持続的成長と未来に向けた大改革～新時代のお客様大満足へ～」を定め、2つの重点取組課題を軸に厳しい外部環境に対応できるよう盤石な経営基盤の構築に注力しつつ、再成長も見据えて新しい事業領域への展開を進めています。これらの事業活動を支え持続的成長を図るため、デジタルトランスフォーメーション(DX)によるお客様最適の実現に向けた施策やサステナビリティ戦略も推進しています。

重点取組課題の一つ目に設定した営業利益生産性計画の必達に向けて、不採算事業、レーベル、店舗等の精査を継続しています。当第3四半期連結累計期間には連結で11店舗の退店を決行しました。2022年3月期末の連結店舗数は310店舗を見込んでおり、コロナ禍前である2020年3月期末から約14%の削減となる計画です。退店店舗の従業員を既存店強化やネット通販部門などの重点分野に充てることで経営効率を高めています。

二つ目の重点取組課題として定めた連結売上総利益率計画(50.7%)の必達に向けて、在庫効率を改善しました。春夏に続いて秋冬商品の仕入も抑制したこと等により、定価販売比率の前期比改善を図り、売上総利益率の向上に努めました。

再成長を見据えて、お客様の価値観やライフスタイルの変化に応じた新たな挑戦も続けています。ヨガウェアを軸にウェルネス等を重視したライフスタイルに寄り添う「TO UNITED ARROWS」、デザイン性と機能性を併せ持つゴルフウェアを提案する「UNITED ARROWS GOLF」といった新規レーベルを開発しました。また、当第3四半期連結累計期間に始動した、ネット通販を主販路とする2つの新ブランドが好評をいただいています。「CITEN」はネット通販独自の商品施策とSNSの活用等が奏功しています。「MARW UNITED ARROWS」は、動画投稿者の高い発信力により新規のお客様層を開拓するとともに、SNSを駆使して商品の魅力を丁寧に伝えることで商品の買上につながっています。

DXについては、新自社ネット通販サイトの2022年3月期中のリニューアルに向けてインフラ構築と体制整備等を遂行しています。また、適時、適価、適量、適所の商品供給実現を目指してサプライチェーンのデジタル化も計画しています。商品の発注から納品、在庫管理や分析までの一連の商品関連業務を担う基幹システム等の刷新を段階的に進めています。

サステナビリティについては、当社が定めた5つのテーマ達成を目指し、サステナビリティ委員会を主体に各部門と連携して取締役と討議を重ねています。併せてサステナビリティに関する動画配信を行い、従業員への啓発を積極化しました。

上記施策と並行して経営理念の再浸透を図っています。社長自らが理念セッションを行い、全従業員に当社が目指すところ、社会に生み出す価値等について理解を深め、改めて考える機会をつくることで、業績回復に向けて従業員の士気向上に努めています。

出退店については、トレンド・マーケットで1店舗の出店、7店舗の退店、ミッド・トレンドマーケットで2店舗の出店、2店舗の退店を実施した結果、当第3四半期連結累計期間末の小売店舗数は203店舗、アウトレットを含む総店舗数は230店舗となりました。

連結子会社の状況については、株式会社コーエン(決算月:1月)は減収、海外子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司(決算月:1月)は増収となりました。出退店については、株式会社コーエンは2店舗の出店、2店舗の退店により当第3四半期連結累計期間末の店舗数は87店舗、台湾聯合艾諾股份有限公司の当第3四半期連結累計期間末の店舗数は7店舗となっています。

以上により、グループ全体での新規出店数は5店舗、退店数は11店舗、当第3四半期連結累計期間末の店舗数は324店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高については、前年同期比5.3%減の86,904百万円となりました。なお、株式会社ユニテッドアローズにおける小売+ネット通販既存店売上高前年同期比は105.0%となりました。内訳は、小売既存店売上高前年同期比は前年の実店舗休業の反動などにより113.9%となったものの、ネット通販既存店売上高前年同期比については前年のセール施策の反動などにより91.2%となりました。売上総利益は前年同期比3.2%増の44,402百万円となり、売上総利益率は前年同期から4.2ポイント増の51.1%となりました。これは在庫の調達をコントロールし、値引きを抑制したことなどによるものです。販売費及び一般管理費は各項目で抑制をかけ前年同期比8.5%減の42,565百万円となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,837百万円（前年同期は営業損失3,470百万円）、経常利益は2,659百万円（前年同期は経常損失2,241百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,296百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,014百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して5,457百万円（13.7%）増加の45,202百万円となりました。これは、商品が3,592百万円、未収入金が4,106百万円増加した一方、現金及び預金が1,796百万円、貯蔵品が127百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2,369百万円（9.9%）減少の21,505百万円となりました。これは、開発中の自社ネット通販サイトの構築などにより無形固定資産が394百万円増加した一方、店舗の退店などにより有形固定資産が941百万円、投資その他の資産が1,822百万円、それぞれ減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2,079百万円（7.0%）増加の31,644百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,729百万円、未払法人税が529百万円、流動負債その他が1,833百万円、それぞれ増加した一方、短期借入金が1,600百万円、未払金が118百万円、賞与引当金が228百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して17百万円（0.4%）減少の4,193百万円となりました。これは、退店などに伴い資産除去債務が42百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,025百万円（3.4%）増加の30,870百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により1,296百万円増加した一方、配当金の支払等により199百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月10日に発表した2022年3月期の通期連結業績予想数値を修正することといたしました。

なお、詳細につきましては、本日（2022年2月4日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,604	4,808
受取手形及び売掛金	163	100
商品	19,214	22,807
貯蔵品	699	571
未収入金	12,184	16,290
その他	878	624
流動資産合計	39,745	45,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,799	4,008
機械及び装置（純額）	645	792
土地	569	569
建設仮勘定	284	86
その他（純額）	521	420
有形固定資産合計	6,820	5,879
無形固定資産		
その他	1,799	2,194
無形固定資産合計	1,799	2,194
投資その他の資産		
差入保証金	7,899	7,172
繰延税金資産	4,689	4,130
その他	2,688	2,150
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	15,254	13,431
固定資産合計	23,874	21,505
資産合計	63,619	66,707
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,880	9,610
短期借入金	15,600	14,000
未払金	4,032	3,914
未払法人税等	-	529
賞与引当金	480	252
資産除去債務	207	140
その他	1,363	3,196
流動負債合計	29,564	31,644
固定負債		
資産除去債務	4,202	4,160
その他	7	32
固定負債合計	4,210	4,193
負債合計	33,775	35,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	27,641	28,555
自己株式	△5,218	△5,006
株主資本合計	29,868	30,994
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△23	△124
その他の包括利益累計額合計	△23	△124
純資産合計	29,844	30,870
負債純資産合計	63,619	66,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	91,799	86,904
売上原価	48,772	42,501
売上総利益	43,027	44,402
販売費及び一般管理費	46,497	42,565
営業利益又は営業損失(△)	△3,470	1,837
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	80	137
仕入割引	40	45
受取賃貸料	15	9
助成金収入	1,041	164
持分法による投資利益	-	441
その他	124	80
営業外収益合計	1,303	879
営業外費用		
支払利息	28	23
賃貸費用	17	11
持分法による投資損失	3	-
その他	24	23
営業外費用合計	74	57
経常利益又は経常損失(△)	△2,241	2,659
特別利益		
関係会社出資金売却益	67	65
その他	-	0
特別利益合計	67	65
特別損失		
固定資産除却損	11	19
減損損失	801	438
その他	18	46
特別損失合計	830	504
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,004	2,220
法人税、住民税及び事業税	824	366
法人税等調整額	△1,493	558
法人税等合計	△668	924
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,335	1,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	678	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,014	1,296

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,335	1,296
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	△13	△100
その他の包括利益合計	△13	△100
四半期包括利益	△2,349	1,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,028	1,195
非支配株主に係る四半期包括利益	678	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,004	2,220
減価償却費	1,283	841
無形固定資産償却費	287	257
長期前払費用償却額	326	296
減損損失	801	438
賞与引当金の増減額(△は減少)	△602	△228
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	-
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	28	23
助成金収入	△1,041	△164
売上債権の増減額(△は増加)	△3,415	△4,002
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,683	△3,464
その他の流動資産の増減額(△は増加)	121	361
仕入債務の増減額(△は減少)	208	2,769
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△503	1,043
持分法による投資損益(△は益)	3	△441
関係会社出資金売却損益(△は益)	△67	△65
その他	28	107
小計	△7,232	△7
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△28	△23
助成金の受取額	1,041	164
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△926	569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,145	702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	276	-
有形固定資産の取得による支出	△1,614	△272
資産除去債務の履行による支出	△97	△203
無形固定資産の取得による支出	△396	△816
長期前払費用の取得による支出	△183	△37
差入保証金の差入による支出	△343	△66
差入保証金の回収による収入	207	793
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△2,938	-
その他	8	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,080	△617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,300	△1,600
配当金の支払額	△1,729	△181
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,570	△1,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△669	△1,796
現金及び現金同等物の期首残高	5,726	6,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,056	4,808

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下、「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(自社ポイントに係る収益認識)

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントを従来広告宣伝費として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識する方法に変更しております。

(代理人取引に係る収益認識)

一部の販売取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への販売取引における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,437百万円、売上原価は1,020百万円、販売費及び一般管理費は1,417百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。